平成30年度

ワーキング会議の開催状況



医療圏 (保健所)	地域·職域連携推進協議会内容	地域・職域連携推進ワーキング内容	連携事業
尾張西部(一宮)	【内容】 1 平成30年度の取組について 2 平成31年度の取組について 【評価指標に基づく結果・考察】 ○連携事業の実施状況の分析 ・「高血圧等生活習慣に関するアンケート調査」では調査票の検討、配布や 回収までワーキングメンバーの協力を得て実施することができた。集計や 分析においても構成員から多数意見をいただくことができ、調査結果をふまえた事業立案の参考となった。 【考察】 ・今年度からの3年計画の1年目として、実態を把握するための調査を行った。構成員の所属する事業所等を対象に実施したため、調査の分析結果を身近なものとしてとらえることができ、スムーズに具体策の検討へつながった。 ・本事業の取組以外にも、各市において部分的であるが職域との連携が行われており、その取組を協議会で共有することで、連携の機運が高まると 思われた。	不成 30 年 7 月 6 日 (金)	〈地域・職域連携推進ワーキング 第1回〉 【成果】 ・地域の健康に関するデータから、地域の課題を共通認識できた。 ・各市が取組んでいるマイレージ事業を充実させるための意見 交換を市毎の関係者グループで実施したことにより、より具体 的な検討ができ、新たな連携方法が提案できた。 ・昨年度作成した「連携一覧表」を更新した。 【課題】 ・マイレージ事業については、協力店が増えない。 ・連携一覧表の有効活用。 〈地域・職域連携推進ワーキング 第2回〉 【成果】 ・生活習慣等に関するアンケート調査の単純集計結果を共有 し、分析に向けた検討を行うことができた。 【課題】 ・調査協力事業所の業種により、性・年齢・雇用形態等偏り が大きく、単純集計のみでは生活習慣の特徴等わかりづらい。
尾張東部(瀬戸)	【内容】 1 平成30年度地域・職域連携推進事業について 2 平成31年度地域・職域連携推進事業計画(案)について 3 その他 【評価指標に基づく結果・考察】 ・事業主または健康管理担当者向けの「働く人のための健康づくり応援ガイド」を作成した。作業部会で意見交換を行い、構成員と一緒に内容を確認しながら作成することができた。今後、事業所に配布をすることで健康づくりにおける情報提供を行っていく。活用や反応等は今後の経過を見る必要がある。 ・関係機関の連携促進のため、互いの業務の理解を深められるよう、作業部会では、取組紹介や、小グループによる意見交換会を実施した。 ・商工会健康診断会場で、受診者向けに、生活習慣予防に関する健康教育を実施するともに、健康診断の結果を活用できるよう働きかけを行った。市町のがん検診、マイレージ等の周知も併せて行った。・今年度からの構成員になった方も多かったため、助言者から本事業の目的・必要性について講話を頂くことで、共通の認識の元活動できるよう工夫した。	平成30年11月20日 (火) 1 尾張東部圏域の健康情報について 2 講演「地域・職域連携で進める働く世代の健康づくり」	 <地域・職域連携推進ワーキング 第1回> 【成果】 ・地域の健康情報から課題を確認した。 ・市町が、若い世代や職域を意識して実施している健康づくりの取組について情報交換ができた。 ・事業所への啓発資料の内容について、検討した。 【課題】 ・特定健診受診率は高いものの、特定保健指導終了率は、年によりばらつきがある。健診結果を踏まえて、生活習慣病を予防するための次の行動につながっていない可能性がある。 〈地域・職域連携推進ワーキング 第2回> 【成果】 ・職場におけるチェックリストについて小グループで話し合うことで、関係機関の役割を理解したり、交流を深めるきっかけとすることができた。 【課題】 ・異動等により、ワーキング出席者が変わるため、本事業の目的や、各機関の役割等について、繰り返しの啓発が必要。 ・健康づくりに関して関心がない人へのアプローチについて

尾張北部

平成31年2月22日(金)

(春日井) 【議題】

- 1 平成30年度地域・職域連携推進事業について
- 2 各機関の取組について
- 3 平成31年度地域・職域連携推進事業(案)について

【結果】

- ・医療圏の健康情報としてのデータ (健診受診率や有所見率等) から地域の健康課題を共通認識することができた。
- ・各機関の連携した取組状況や、取り組むべき課題(受診率の向上、健 診結果を活かす、事業主への健康経営の啓発、情報発信)について共有し た。

【評価指標に基づく結果・考察】

〈評価指標〉

- 1 健康づくりガイドの発行枚数、出前講座の開催回数、参加者の理解度、意識の変化。
 - ・働く人のための健康づくりガイド第9号を約2000枚配布。商工会議所
- ・商工会、地域産業保健センターの協力を得て職域に啓発を行った。今 後も職域も活用できる行政の事業や、健康情報発信の継続は必要である。
- ・出前講座 19事業所(団体)延 21回開催し、616人受講。
- 2 啓発キャッチコピーの発信機関数、回数。
- ・医療圏で作成した啓発キャッチコピーを、作業部会構成機関ほぼ全て が、ホームページ、会報紙、チラシ掲載等様々な機会で発信することが できた。今後、対象や効果を再度検討する必要がある。
- 3 健康マイレージ事業等の職域への周知啓発回数、まいか発行枚数の前年比、協力店申請数。
- ・各機関が出前講座実施時や商工会議所健診時、健康づくりガイド掲載、 薬剤師会と連携した周知等様々な機会において周知啓発ができた。行政 は、事業所との直接的に関る機会が少ないため、引き続き、商工会議所 や関係団体等と連携した周知啓発を行っていく必要がある。

まいか発行枚数 (平成30年4月~12月)2302枚

協力店登録数 12件

- 4 会議等を通して、地域課題について関係機関と共通認識をもてたか確認する。課題克服に向けた各機関の具体策実施状況を確認する。
- ・医療圏の健康情報としてのデータや、各機関の取組、課題の情報交換より、今後に必要な取組や、各機関の役割や連携の必要性について意見交換し、共通認識を持つことができた。課題解決のため、地域の関係団体と連携した効果的な取組を検討していく。

<第1回>

平成30年6月27日(水)

- 1 健康日本21あいち新計画中間評価について
- 2 地域職域連携推進事業の取組と尾張北部医療圏の健康情報
- 3 地域・職域連携事業「健康づくり出前講座」の実施及び、保健事業情報誌「働く人のための健康づくりガイド 第9号」の作成・配布について
- 4 グループワーク
 - (1)事業主の健康意識を高めるために必要だと考えること、できることについて
 - (2) 事業所が健康マイレージ、ウォーキングアプリ等を活用するための具体策について
- (3) キャッチコピーを用いた事業所への啓発について

<第2回>

平成30年12月14日(金)

- 1 講演「地域・職域連携推進事業の活性化に向けて」 講師 大学教授
- 2 意見交換
 - (1) キャッチコピーを活用した事業所への健康啓発について
 - (2) 働く世代の生活習慣病予防に向けて地域・職域の連携した取組について

<地域・職域連携推進ワーキング 第1回>

【成果】

- ・医療圏での啓発キャッチコピーを検討作成することによって関係者の意識統一が図れたと考える。
- ・市町毎のグループワークで関係者が意見交換することで、連携 協働につながった。
- ・「健康づくり出前講座」の実施体制及び保健事業情報誌「働く人のための健康づくりガイド」発行に向けての体制を整えることができた。

【課題】

- ・健康づくり出前講座実施事業所が、引き続き健康づくりに取り組めるような支援が必要と考える。
- ・健康づくりガイドについて、内容、配布対象、機会等見直し検討する必要がある。

<地域・職域連携推進ワーキング 第2回>

【成果】

- ・講演や意見交換を通して、地域保健・職域保健関係者が共通した認識のもとに取り組むことに繋がったと考える。
- ・啓発キャッチコピーをほぼ全構成機関で職域に発信することが できた。意見交換では対象や方法について課題があがり今後取り 組む上での参考となった。

- ・圏域で作成したキャッチコピーの発信対象、方法について課題 があるため今後検討する必要がある。
- ・特に健康づくりに取り組みにくい中小規模の事業所への働きか けのしくみを構築することが必要と考える。

尾張中部 (清須)

【内容】

- 1 尾張中部地域における健康課題について
 - (1) 尾張中部地域の健康課題に関するデータについて
 - (2) 各市町商工会健診に関するデータについて
 - ○尾張中部地域の健康課題を共有することができた。
 - ・脂質異常を放置することで動脈硬化を招き、心疾患、脳血管疾患、 大動脈瘤、大動脈解離となっていることが予測できる。若い世代の異 質異常対策に取り組む必要がある。
 - ・喫煙率が高く、喫煙により心疾患、脳血管疾患、大動脈瘤、大動脈 解離となっていることが予測できる。禁煙・受動喫煙防止対策を重点 的に取り組む必要がある。
- 2 尾張中部地域における事業実績及び残された課題について
 - (1) 平成30年度の事業実績について
 - (2) 3年計画(平成28~30年度)の事業実績及び残された課題について
 - ア 3年計画(平成28~30年度)の事業実績を共有することができた。
 - ・連携事業実施により、地域保健(市町・保健所)が職域保健(商工会及び作業部会委員の所属事業所)の現状を把握できた。
 - ・地域保健(市町)と職域保健(商工会及び作業部会委員の所属事業所)間で、顔の見える関係づくりができた。
 - ・3市町とも商工会健診結果が一部協会けんぽの加入者の健診結果が保険者に提供されることになり、保健指導につなげることとなった。
 - イ 残された課題 (中小事業所の従業員の健康を支える体制の現状) を共有 することができた。
 - ・推測(1)[中小企業経営者にとっての経営課題としての優先順位の低さ]
 - ・推測(2)[健康管理に関連する関連組織・人材リソース不足]
- 3 平成31年度尾張中部地域における地域・職域連携推進事業について 平成31年度からの連携事業について意見交換し、事業計画承認を得ることが できた。

【事業の成果】

- ・協議会の開催(1回/年)、作業部会の開催(2回/年)により、健康課題の明確 化や事業評価、具体的な連携についての意見交換ができた。
- ・市町と商工会で協力して中小事業所就労者を中心に、『健康づくり出前講座』を 4回実施できた。
- ・商工会の実施する健診に市町保健師が出向き、527名の中小事業所就労者に対して保健指導が実施できた。
- ・3 市町商工会(管内全て)の健診データを分析できた。
- ・3 市町商工会(管内全て)において、一部協会けんぽ加入者の健診結果が保険者に提供されることになり、保健指導につなげることができた。
- ・受動喫煙防止認定施設が増加した(16か所/年)。

<第1回>

平成30年6月13日(水)

【内容】

- 1 尾張中部地域における健康課題と地域・職域連携推進事業について
- (1) これまでの取組と尾張中部地域の健康課題について
- (2)健康日本21あいち新計画の中間評価について
- (3) 健康増進法の一部改正について
- 2 平成30年度尾張中部地域における地域・職域連携推進事業について
- (1) 平成30年度尾張中部地域における地域・職域連携推進事業計画について
- (2) 意見交換

今後の尾張中部地域における地域・職域連携推進事業の取組について

(3) その他

<第2回>

平成30年12月19日(水)

【内容】

- 1 平成 30 年度尾張中部地域における地域・職域連携推進事業の評価に ついて
- (1) 事業計画と課題について
- (2) 各市町商工会健診結果及びアンケート分析結果について
- 2 平成31年度からの尾張中部地域における地域・職域連携推進事業について
- (1) 事業実績計画について
- (2) グループワーク

A グループ (清須市の地域と職域関係者)

B グループ(北名古屋市の地域と職域関係者)

C グループ(豊山町の地域と職域関係者)

<地域・職域連携推進ワーキング 第1回>

【成果】

- ・尾張中部地域の健康課題を明確にし、地域・職域連携の必要性を認識できた。
- ・平成30年度事業計画の効果的な事業(特に、商工会健診の事後フォローの更なる充実)実施のために、各機関の役割を確認し推進できた。」
- ・『健康づくりに対する無関心層への対応が難しい』という共通する課題に対する連携事業について意見(特に職域側から地域に期待すること)を出し合うことができた。

<地域・職域連携推進ワーキング 第2回>

【成果】

- ・尾張中部地域における地域・職域連携推進事業の取組実績〔平成30年度11月末までの事業実績、3年計画(平成28、29、30年度)の事業実績〕を共有できた。
- ・尾張中部地域における課題〔連携事業における課題、健康課題〕を共有できた。
- ・今後、重点的に取り組む必要のある課題 [大企業に比べ中小事業所では、従業員を対象とした保健サービスの提供及び健康管理体制の整備・構築が不十分]を提示することができた。
- ・平成31年度からの連携事業で実施したいこと、具体的に協力できること等について意見交換できた。[商工会健診における個別健康教育を効果的に行うための意見が多く聞かれた。]

- ・男女ともに大動脈瘤・大動脈解離が多く、女性の脳血管疾患死 が多い。
- ・喫煙率が高い。
- ・大企業に比べ中小事業所では、従業員を対象とした保健サービスの提供及び健康管理体制の整備・構築が不十分である。

尾張中部 (清須) 続き 部 (津島)

【今後の課題】

- ・手挙げ方式での出前講座には限界がある。中小事業所に活用してもらうために、 集会訪問等による積極的な関わりと、中小事業所事情に合わせた流動的な対応が必 要である。
- ・愛知県内でも喫煙率は依然として高く、健康増進法改正を好機とした受動喫煙防 止認定の取組が必要である。

【内容】

- 1 海部地域の概況と健康課題について
- 2 平成30年度津島保健所地域・職域連携推進事業の取組について
- 3 生活習慣病発病予防及び重症化予防対策について
- 4 平成31年度津島保健所地域・職域連携事業計画について

【結果】

- ・海部地域の健康課題や現状、各関係機関での取組の課題等について、関係者で共有し、目指すべき方向性を確認した。
- ・課題に基づいた平成31年度の取組の具体策について提案し、関係機関と連携して実施していくことを確認し、了承を得た。

【評価指標】

- ・生活習慣病予防、重症化予防に関する情報発信・健康教育の回数(企業数・ 従業員数)
- ・講演会参加者へのアンケート結果
- ・市町村の特定健診・特定保健指導の受診率・終了率
- ・あいち健康マイレージ事業におけるマイカ発行数

【結果】

- 1 情報発信
 - (1) 労働基準協会の会報誌への健康情報誌の同封による配布(500部) 喫煙対策、健康経営、出前健康教育等の周知(6月1日号)、歯周病予 防(11月1日号)。
 - (2) 食品衛生協会主催の講習会で健康情報誌、受動喫煙防止認定施設登録の案内、あいち健康マイレージ事業協力店募集のちらしの配布(1,283部)。

2 健康教育

(1) 労働基準協会主催の全国労働衛生週間説明会(9/11)で圏域健康づくり推進特別事業研修会として講演会を実施。

内容:「職場における仕事と治療の両立支援」

講師:鈴木司社会保険労務士事務所 鈴木司氏

出席者:146名(129事業所)

出席者へのアンケートの結果は、回答:50人/145人 回収率34.5%、「大変よかった」「よかった」が合せて31事業所(62.0%)、「ふつう」が13事業所(26.0%)、「よくなかった」「全くよくなかった」と回答はなかった。

(2) 津島労働基準監督署及び津島労働基準協会等主催の研修会等で、管

<第1回>

平成30年8月2日(木)

- 1 海部地域の健康課題と各機関の取組について
- 2 健康課題の解決に向けた地域と職域の連携について

<第2回>

平成30年11月26日(月)

- 1 今年度の地域・職域連携推進事業進捗状況
- 2 今後の取組について

「事業所の従業員を対象とした、生活習慣病予防を目的とした 健康教育のパッケージ化」(案)の提案 <地域・職域連携推進ワーキング 第1回>

【成果】

- ・統計データを基に海部地域での健康課題と各機関の今年度 の取組状況と課題について共有し、情報交換と意見交換を行 う。マイレージ事業のマイカ発行枚数伸びが顕著な市町村の取 組、特定健診受診率向上の取組を紹介する等、各機関が今後の 業務の参考にできるよう整理ができた。
- ・協会けんぽからは、市町村に対しWチャレンジ宣言の協力依頼があり、すでにWチャレンジ宣言を実施している市町村からも紹介があった。各市町村として、今後の連携の参考とすることができた。

【課題】

・海部医療圏は、平成27年度の特定健診受診者のうち、メタボ該当者率が県内ワースト1地域、また、喫煙者率が高い地域である。医療圏単位で働く世代に向けた取組を検討する必要がある。

<地域・職域連携推進ワーキング 第2回>

【成果】

- ・今年度の関係機関の地域・職域連携に関する取組を共有する。
- ・保健所からは、労働基準監督署主催の説明会で健康教育を実施し、健康づくり支援の依頼のあった事業所に対し出前講座を随時対応している旨の報告を行った。これについて、市町村や協会けんぽへ協力を依頼し、事業所従業員に対し、地域保健サービスと職域保健サービスが提供できるように働きかけた。
- ・働く世代に向けた今後の取組として、「事業所の従業員を対象とした、生活習慣病予防を目的とした健康教育のパッケージ化」を提案し、関係者と意見交換を行った。

【課題】

・保健所から提案した「健康教育のパッケージ化」について、 実施目的や事業の具体化等、関係者とさらなる検討を行う必要 がある。作業部会後、市町村へ意見聴取を行い、医療圏での共 同実施に向け、調整していく必要がある。 海 部 (津島) 続き 内事業所の健康管理担当者等を対象に健康教育を実施した。 (全8回 出席者569名(493事業所))

(至 6 回 四 回 回 回 回 回 回 回 回 回 回 回 回 回 回 回 回 回				
日時及び説明会名称	内 容	参加		
H30.7.19 (木)	海部地域の健康課題、健康経	64 名		
製造業労働災害防止説明会	営、事業所で取り組む健康づ	53 事業所		
H30.8.8 (水)	くりの実際、歯と口の健康	48 名		
建設業労働災害防止説明会		42 事業所		
H30.8.23 (木)	※参加者へ「事業所の健康づ	61名		
陸上貨物運送業災害防止説明会	くりの取組に関するアンケ	52 事業所		
H30. 9. 21	ート」を実施。	45 名		
化学物質労働災害防止説明会		45 事業所		
H30. 10. 16		48 名		
化学物質労働災害防止説明会		46 事業所		
Н30. 11. 29		32 名		
小売業労働災害防止説明会		32 事業所		
H30. 10. 24	「事業所の健康づくりの取組	86 名		
総合健康管理説明会	に関するアンケート」結果の	80 事業所		
	還元、事業所での健康経営の			
	実践			
H30. 11. 7	職場のメンタルヘルス	185 名		
あま・つしま安全衛生大会		143 事業所		

(3)「事業所の健康づくりの取組に関するアンケート」等にて、要望のあった事業所に対し、市町村及び協会けんぽと協力し、8事業所に対し、出前講座を実施した。(8事業所、379人)

業種	所在地	内容	参加数	協力機関
製造業	愛西市	H30.12.3(月) 9:00∼10:00	27 名	愛西市
		メンタルヘルス		
製造業	あま市	H31.2.27(水) 10:00~11:00	24 名	あま市
		メンタルヘルス		
製造業	飛島村	H30.12.11(火) 13:00~14:00	35 名	協会けんぽ
		健康づくり・歯科・体操		飛島村
製造業	飛島村	H30.11.30(金) 13:00~14:00	30名	協会けんぽ
		健康づくり・運動		飛島村
製造業	津島市	Н30.10.9(火) 13:00∼13:30	157名	津島市
		地域の健康課題・栄養・歯科		
運輸業	弥富市	H31.2.15(金) 17:00~17:30	20 名	弥富市
		地域の健康課題、高血圧		
運輸業	飛島村	H31.1.26(土) 15:00~15:30	20 名	飛島村
		栄養・体操		
製造業	大治町	H31.2.22(金) 16:00~17:00	66 名	なし
		睡眠・栄養		

海 部 (津島) 続き

※その他2事業所は、次年度に出前講座を実施予定。

- ・H29 年度は労働基準監督署及び労働基準協会主催の説明会等に参加できず、 出前講座等の周知不足により、事業所からの出前講座の依頼が1件であった。 そのため、H30 年度は労働基準監督署及び労働基準協会主催の説明会等にて8 回健康教育を実施し、その結果、10事業所から従業員への出前講座の要望を受 けた。
- ・来年度は、健康づくりの支援の要望のあった事業所に対し、市町村の地域保 健サービスを積極的に PR できるような「健康づくり支援パッケージ」を作成 すると共に、事業所支援の一連の流れを整理し、ルールを設けることで、地域 保健と職域保健の連携を推進する。
- ・圏域健康づくり推進特別事業研修会として開催した講演会の出席者にアン ケートを実施し、結果は上記のとおり。
- ・市町村の健診受診率は年々増加傾向であり、平成28年は愛知県の40.6%よ り高い市町村が5つ、低い市町村が2つであった。特定保健指導終了率は、市 町村や年によってばらつきが大きく、平成28年愛知県の16.1%より高い市町 村は4つ、低い市町村は3つであった。受診率向上に向けては、各市町村工夫 して取り組んでいるところであり、経年的に評価していく。
- ・平成28年度から管内7市町村全部で事業が実施されるようになり、各市町 村がそれぞれ工夫して取り組んでいること等により、平成31年のマイカ発行 数は3,915枚で、昨年度の3,678枚より増加している。

知多半島 (半田)

【内容】

1 平成30年度地域・職域連携推進事業の取組報告について

- 2 情報提供(保健医療局健康対策課)
 - ・健康経営推進企業支援について
 - ・健康増進法の一部を改正する法律について
- 3 平成31年度地域・職域連携推進事業の取組(案)について

【結果(目標に対する達成状況)】

- ・第1回ワーキンググループ時に、各市町からデータヘルス計画について、労 働基準監督署から労働安全衛生法に基づく定期健康診断の状況についてのデ ータ提供を受けることができた。
- ・提供された健康データとあわせて、標準化死亡比、特定健診・特定保健指導 の情報データ、がん検診受診率についてのデータ等を活用して、知多半島地域「<第2回> 及び各市町の特徴を分析することができた。
- ・第2回ワーキンググループ時に、グループワークを通して、現状(課題)、目 指したい姿、連携したいこと・連携できることについて、「見える化」した。ま たそれらをKI法でまとめることで知多半島地域の健康課題を明確化し、協議 会で共有することができた。
- ・ワーキング及び協議会で、地域及び職域保健関係者が感じている課題につい て各立場から発言してもらったが、次年度に向けての前向きな発言も聞くこと ができた。
- ・データ共有や意見交換を通して、共通する健康課題について、関係機関で共

<第1回>

平成30年7月9日(月)

1 講話「地域保健および職域保関係者が協力して住民の健康を支援 する」

名古屋工業大学大学院社会工学専攻 教授 横山淳一氏

- 2 議題「知多半島地域の健康課題を考える」
 - (1)情報提供「健康データから見える知多半島地域の状況」 半田保健所 総務企画課
 - (2)活動報告「愛知県武豊町の事業展開~つなぐ挑戦・つながる 挑戦~|武豊町健康課 副主幹 岩崎由紀子氏
 - (3) 今年度の取組について

平成30年11月2日(金)

- 1議題「知多半島地域で働き、暮らす人々の健康について、目指したい < 地域・職域連携推進ワーキング 第2回> 姿を考える|
- (1) 平成30~32年度の地域・職域連携推進事業について
- (2) 講話「地域・職域連携システムについて」 名古屋工業大学大学院社会工学専攻 教授 横山淳一氏
- (3) グループワーク
- (4) 来年度の連携事業について

<地域・職域連携推進ワーキング 第1回>

【成果】

- ・地域と職域とが連携して共通の健康課題に取り組む必要性 について共通認識が得られた。
- ・知多半島地域の健康データや各立場が感じている課題につ いて共有できた。他の参加者の発言や活動報告から新たな気づ きがあったとの反応もあった。
- 対象や切り口は様々であるが、「無関心層へのアプローチ」 という部分で共通の悩みを見出すことができた。

【課題】

・日程に事前に調整していたが、商工会議所からの参加は得ら れなかった。新たなテーマで事業を開始する機会なので、職域 の再巻き込みを丁寧にしていく必要がある。

【成果】

- ・地域・職域連携推進事業に3年計画で取り組んでいくことの 合意を得られた。
- ・グループワークを通して、「現状(課題)」、「目指したい姿」、 「連携していること・連携したいこと」について、『見える化』 することができた。
- ・地域保健分野と職域保健分野が活発な意見交換をすること

知多半島 (半田) 続き

通認識を持つことができた。また協議会では、健康対策課から健康増進法の一部改正及び健康経営の取組についての情報提供をしてもらったことで、国や県の施策や方向性とあわせて協議会として目指していく方向性について共通認識を持つことができた。

・次年度の取組内容(案)について、協議会に出席したすべての機関から発言 してもらうことができた。また事務局が提示した案を実施していくことの同意 が得られた。

【評価指標に基づく結果】

- 1 関係機関からの健康データの提供状況
- ・各市町及び労働基準監督署から提供あり。協会けんぽにも提供の依頼を検 討したが、データ取り扱いが厳重であるため今回は提供を依頼せず。
- 2 健康データの分析方法
- ・データの種類にあわせて、知多半島医療圏、半田及び知多保健所管内、各 市町のデータを国及び県と比較した。
- 3 ワーキンググループ及び協議会での構成員の発言
- ・第1回ワーキンググループ及び協議会ではすべての出席機関に発言しても らうことができた。第2回ワーキンググループでは、小単位にわけてグルー プワークを行なったため、より自由に意見を述べてもらうことができた。
- 4 ワーキンググループ及び協議会後の各所属への情報還元・今後の対策への 状況
- ・ワーキンググループ及び協議会の開催後は、議事概要を送付した。
- 5 協議会における協議内容の進展状況
- ・禁煙支援については、医科では支援が難しい禁煙難民が増えていることに よる難しさを感じているが、歯科ではその人の状況を視覚的に見せることが できることで効果があがりやすいことがわかった。
- ・受動喫煙防止対策については行政が、健康経営については職域分野が今後 取り組もうとしている内容であったため、関心高く議論することができてい た。
- 6 次年度の協議会の取組内容
- ・次年度は、受動喫煙防止対策及び地域・職域の連携方法の見直しをすることで、同意が得られた。

【考察】

当初は、健康データを分析することで明らかになる知多半島医療圏で共通する健康課題に、5市5町の関係者で一緒に取り組んでいこうと考えた。しかし、データを分析結果、想定以上に市町間の多様性があった。その中でも「メタボリックシンドローム該当者+予備軍割合が高いこと」、「運動や食生活などの生活習慣病を改善意欲が低いこと」の2点が共通する健康課題としてあげられた。

しかし、職域分野からはワーキンググループに参加していただくことも難しい状況であり、行政も目の前の保健事業が忙しく、職域への取組まで手を出す 余裕はない状況であったため、何か新しい取組を始めることや新しい資源を開 ができた。また新たな企業の参加もあり、ワーキング終了後 に名刺交換をする姿も多くみられ、地域・職域連携が強化さ れた。

・次年度の取組について具体的な提案があがった。

【課題

・ワーキングに参加できなかった企業からも関心が寄せられ、 連携への潜在的なニーズが明らかになった。今年度は難しくて も、次年度に顔つなぎの場面を作れたらいいと感じた。 発することは、効果以上に労力がかかる可能性があり現実的ではなかった。 そのような中で、職域分野と地域保健分野の双方が、受動喫煙防止対策を自 組織だけで進めることの困難さを感じていることがわかった。また知多半島地

域では職域・地域連携がこれまでも進められてきたが、現状にあった効果的な 連携はできておらず、見直しが必要であることがわかった。 これらは、知多半島医療圏だけに特有の課題ではないが、限られた健康資源・

人的資源の中で効果的な連携を推進していくには大事な視点であり、双方にと って役立つ対策であることから、31年度の地域・職域連携推進事業は、①受動 喫煙防止対策、②地域・職域連携方法の見直しに取り組むこととした。

30 年度の反省点としては、①商工会議所及び商工会へワーキンググループ に参加していただけなかったため、どのような形でなら協力をいただけそうか 今後は丁寧な聞き取りができるといい。②知多保健所に前もった相談ができな かったため、検討段階から相談できる体制作りが必要であること。

西三河北部 西三河南部西

(合同)

(衣浦東部)

【内容及び結果】

1 二次医療圏毎の就労世代の実態の把握 生活習慣病に関する医療・保健データの収集、整理を行った

- 2 作業部会の開催 (2回) 平成30年11月22日、12月3日
 - (1) 出席者 24名 企業、協会けんぽ、労働基準監督署、労働基準協 会、商工会議所、各市地域保健担当者等を対象
 - ・優良企業の取り組紹介(講話)・企業から報告・中小企業の健康問題に 関するグループワーク
 - (2) 出席者 36名 健康保険組合等保険者、事業所保健師、各市国保及 び地域保健担当者等を対象
 - ・講話:地域の医療機関の役割(医師)
 - ・ 国民健康保険課から情報提供 (糖尿病性腎症重症化予防)
 - ・重症化予防の取組の中で各機関ができることを考えるグループワーク
- 3 従業員・衛生管理者に向けた健康づくりの発信 2回 128名 平成30年9月3日・5日(3回予定であったが、台風のため1回中止)
 - ・転倒予防を目指す、ロコモ予防の体操実技、健康経営の講話

協議会の開催(1回) 平成31年3月25日(月)

構成員29名 管内各市(中核市含む)、事業所、各保険者、協会けんぽ、 地域産業保健センター、管内栄養士会、医師会、 歯科医師会、薬剤師会、学識経験者

- ・平成30年度地域・職域連携推進事業の実施状況・健康課題について
- 情報交換
- ・平成31年度地域・職域連携推進事業計画(案)について
- ・健康対策課より情報提供(受動喫煙対策強化事業、健康経営について)

【評価指標に基づく結果・考察】

1 作業部会、協議会開催回数について

計画とおり作業部会2回、協議会1回を開催した。この度は、テーマに沿 った関係機関をセレクトし、呼びかけたため、グループワークにおいて参加

<第1回>

平成30年11月22日(木)

- 1 情報提供
 - (1)「健康優良企業の取組事例の紹介」
 - (2)「地域の企業における健康づくりの取組について」 ア製造業社長、イ運輸業社長からの報告
 - (3)「西三河南部・北部医療圏における働く世代の定期健康診断の 状況について
- 2 グループワーク「中小企業が行う健康づくりの取組について」 ※テーマに応じて、ワーキングメンバーを変えた。また、市単位 でグループ分けを実施した。

A グループ: 豊田市・みよし市

Bグループ:安城市・高浜市・西尾市

C グループ: 刈谷市・知立市・碧南

<第2回>

平成 30 年 12 月 3 日 (月)

- 1 講話「糖尿病性腎症重症化予防に向けて地域における医療機関の 役割口
- 2 情報提供「愛知県糖尿病性腎症重症化予防プログラムについて」
- 3 グループワーク「重症化予防の取組について、各機関できること」 ※医療圏毎、また糖尿病性腎症重症化予防の取組が進んでいる市 と今年度取り組み始めた市で3グループを構成した。

A グループ:北部医療圏(市・企業・健康保険組合)

B グループ: 南部西医療圏①(市・企業・健康保険組合)

Cグループ:南部西医療圏②(市・企業・健康保険組合)

<第3回>

平成 31 年 3 月 25 日 (月)

1 平成30年度地域・職域連携推進事業の実施状況及び健康課題につ ・構成員が圏域の健康課題を共有することができた。

<地域・職域連携推進ワーキング 第1回>

【成果】

- ・構成員の運輸業社長が禁煙対策を取り組んだ結果、建物内禁 煙となり、受動喫煙対策実施認定施設の申請に至った。
- ・退職者の健康診断の案内をする機会として、企業の退職者説 明会を利用する、国保加入時に窓口で市検診の案内を渡す等の 意見がでた。
- ・労働基準監督署より、50人未満の事業所の立ち入りが進めら れており、健康診断の結果指導を産業保健センターへ依頼して いることが判明した。

【課題】

中小企業の健康問題は健診未受診及び発見時の重症化等根 深い問題があり、今後とも取り組む必要がある。

<地域・職域連携推進ワーキング 第2回>

【成果】

- 目標:医療費のゆるやかな削減に向けて、糖尿病性腎症重症化 予防というハイリスクアプローチの展開について理解し、 地域・職域での役割を考える。
- ・特定健診・がん検診を市と健康保険組合で同時開催とよい との意見がでた。
- ・病院における医療体系図と糖尿病性腎症重症化予防の位置 づけの整理ができた。

【課題】

・それぞれの役割については検討するまで至らなかったため、次 年度も継続して取り組みたいと考えている。

<地域・職域連携推進ワーキング 第3回>

【成果】

地域·職域連携推進協議会内容

地域・職域連携推進ワーキング内容

連携事業

者全員の発言がみられた。また、協議会の構成員全員から取組内容等の報告 及び発言を聞くことができた。

2 関係機関名簿の作成、出前講座のシステム化について

作業部会出席者の意見聴取及び事務局内での検討をした結果、活用頻度や事務量を考えると新たに作成する必要はないとの結論となった。また、各市で出前講座の呼びかけ等工夫されていることも鑑み、圏域のシステム化は見送る形となった。

3 関係機関と共に検討した生活習慣病対策について 特定健診,がん検診,データヘルス計画の共通事業の検討を実施した。 糖尿病性腎症重症化予防、健康スコアリングレポート、保険者インセンティ ブ制度等お互いの分野で取り組まれている内容について理解を深めること ができた。

各市のデータを比較、指標の傾向を知ることができた。

いて

- (1) 平成30年度地域・職域連携推進事業実施状況
- (2) 西三河北部・南部西医療圏の主な健康等の情報報告
- (3) 特定健康診査・特定保健指導の実施状況・調査結果報告
- (4)糖尿病の地域医療の現状及び糖尿病性腎症重症化予防
- 2 平成31年度地域・職域連携推進事業計画(案)について
- 3 報告

愛知県における健康づくり事業について (健康対策課)

・協議会構成機関全員より発言してもらったものの、時間の 関係上意見交換まで至らなかった。

【課題】

・関係機関が意見交換をする場の設定が必要である。

西三河南部東 (西尾)

平成 31 年 2 月 28 日(木)

1 内容

(1)報告

ア 地域・職域連携推進事業について

- イ 西三河南部東医療圏の主な健康等の情報について
- ウ 今年度の西三河南部東医療圏地域・職域連携推進事業の取組状況に ついて
- 2 議題

平成 31 年度西三河南部東医療圏地域・職域連携推進事業計画(案)について

- 3 情報提供
 - (1)健康日本21あいち新計画中間評価結果について
 - (2) 健康経営推進企業支援事業について
 - (3) 健康増進法の一部を改正する法律について
 - (4) 働き盛り男性への風疹対策について
- 4 結果

次年度の計画については、特に意見なく承認された。

【評価指標に基づく結果・考察】

1 作業部会を中心とした関係機関の参加状況

2回の作業部会どちらも欠席した機関が2つあった(協議会も欠席)。地域・職域が連携した取組を推進するためには理解、協力を得る必要がある機関であり、次年度は代理でも出席が得られるよう働きかけることにする。

2 事業の企画検討及び実施状況

第2回作業部会では、地域の健康指標を提示するのに加えて長年の健康課題である高血糖について分析し、情報提供した。

また、「来年度、地域と職域が連携してできる取組」についてグループワークを行い、各機関の課題や今後取り組みたいことについて意見交換した。出席者同士は顔の見える関係ができつつあると思われるが、その後具体的な取

<第1回>

平成30年7月20日(金)

1 内容

(1)報告

ア 西三河南部東医療圏の主な健康指標等について

- イ 平成 29 年度西三河南部東医療圏地域・職域連携推進事業の 取組結果
- ウ 健康日本 21 あいち新計画中間評価の報告及び健康経営推 進企業支援事業について
- (2) 議題

ア 平成30年度西三河南部東医療圏地域・職域連携推進計画について

イ 今後の地域・職域連携推進事業に向けての意見交換

(3)情報提供

ア がん検診啓発資材について

イ 職域向けがん検診マニュアルについて

<第2回>

平成 30 年 12 月 10 日(月)

1 内容

(1)報告

ア 圏域の主な健康等の情報について

- イ 各機関の今年度の地域・職域連携推進事業の取組状況について
- (2) グループワーク「来年度、地域と職域が連携してできる取組」
- (3) 意見交換 来年度の事業計画について
- (4) 情報提供

あいち健康経営アワードについて

<地域・職域連携推進ワーキング 第1回>

【成果】

- ・当圏域の健康指標や特定健診・特定保健指導の情報を、皆で共有できた。
- ・県の取組(健康日本 21 あいち新計画中間評価結果や新規事業)についての情報提供を行い、新しい情報を共有できた。
- ・今年度、各機関が取り組む保健事業の情報交換を実施。新たな事業や重点的に取り組む事業の情報など、地域と職域相互で 共有することができた。

【課題】

- ・各機関が課題と感じていることを共有したが、それに対して どのような取組ができるかまでの話し合いができなかった。
- ・学識経験者からの助言:作業部会のまとめ(ワーキンググループニュース)を次回作業部会にて配布していたが、会議での話し合いを各所属で共有できるとよいとのことで、終了後早期に作成して電子データで構成員へ送ることとなった。。

<地域・職域連携推進ワーキング 第2回>

【成果】

- ・第1回作業部会の後、幸田町商工会から依頼があり、商工会が行う健康診断の受診勧奨チラシを作成した。商工会、幸田町、保健所で連携した取組のひとつになったと考える。
- ・地域の健康指標と、長年の課題と言われている高血糖者が多いことについて分析し、皆で共有した。
- ・「来年度、地域と職域が連携してできる取組」についてグループワークを行い、各機関の課題や取り組みたいことについて意見交換した。出た提案については、次年度、実際に連携した取組へ繋げる。

地域·職域連携推進協議会内容

地域・職域連携推進ワーキング内容

連携事業

3 協議会による連携事業の推進(協議会への参加状況、事業に対する理解度) 2名の欠席があったが、活発な意見交換が行われた。次年度の計画については特に質問なく認められた。作業部会の内容を協議会でも共有し、各機関の代表者にも次年度の取組内容(小規模事業所への働きかけ)について共通理解が得られたと思われる。 ・学識経験者より:課題を共有し、自身の組織的な活動に繋げることに加えて、具体的な連携を進める場になるとよい。会議の場だけでなく、実際の取組に繋げてほしい、との助言があった。活動に前向きな機関との連携を入口にして、「一緒に取り組む」ことを増やしていきたい。

東三河北部 (新城)

【内容】

1 東三河北部医療圏における生活習慣病対策の取組報告と検討

(1)地域・職域連携推進関連事業 健康日本21市町村計画の進捗状況 健康経営および地域と職域の連携推進

組には至っていないため、次年度取組を進めたい。

- (2) 受動喫煙防止対策事業
- (3) 健康マイレージ事業
- (4) あいち健康チャレンジ事業、塩分摂取調査結果
- 2 次年度の取組について意見交換
 - (1)糖尿病性腎症重症化予防推進事業
 - (2) 受動喫煙防止対策 ~健康増進法の一部改正~
 - (3) 食生活改善支援事業

【結果】

- ・地域・職域連携推進事業の今年度の取組目標と取組結果について報告し、共有することができた。
- ・東三河北部医療圏の健康課題や現状を関係者で共有する中で、商工会や地域 産業保健センター等を通じ、事業所でのニーズを把握し、市町村の保健事業を 活用することが有効であるとの意見があった。
- ・次年度事業について提案し、関係機関で共有し、了承を得た。

【評価指標に基づく結果・考察】

1 事業所の健康管理担当者の意識の変化

健康経営の視点から、事業所での健康づくりへの具体的な取組を共有し検討したことで、各事業所の対策を考えることができた。商工会職員からは、各事業所の要望を把握して市町村の出前講座等の情報を周知していきたいとの声が聞かれた。また、市町村保健師から、健康づくり計画の推進において、事業所や商工会等と連携した対策を考えたいとの意見があり、連携推進への足掛かりとなった。

2 定期健康診断における有所見率の推移

血圧、血糖検査の有所見者の割合を前年度と比較すると、血圧・血糖共に 微増している。年齢構成等の変化を加味すると一概には言えないが、生活習 慣病予防のために今後も対策を推進し、経年的変化を見ていく必要がある。

3 受動喫煙防止対策実施認定施設数、喫煙率の推移

受動喫煙防止対策実施認定施設は新たに10施設を認定し、管内で472 施設となった。管内の喫煙率は愛知県平均に比べ女性は低いが、男性はほぼ 同率で推移している。男性では中高年層は減少傾向にあるが、若い世代では

<第1回>

平成 31 年 2 月 14 日 (木)

- 1 報告「新城市・北設楽郡地域の健康課題と取組状況」
 - (1)健康日本21あいち新計画~中間評価の結果から~
 - (2) 各市町村の取組状況
- 2 講演「社員に寄り添う健康経営」講師 健康経営優良法人認定事業所社長
- 3 意見交換・ワーキング

地域・職域の取組について情報共有し、働く世代を中心にした働きかけと、各機関で協働した生活習慣病予防への対策について協議した。

<地域・職域連携推進ワーキング 第1回>

【成果】

- ・健康経営の視点での事業所での具体的な取組を共有し、職域・ 職域双方での課題や健康づくり対策について検討し理解を深め、 各事業の推進における協働した取組を考えることができた。
- ・各市町村で取り組んでいる健康マイレージ事業や出前講座を、 職域で活用するための情報交換と検討ができた。
- ・健康経営について理解が深まり、商工会からは、中小規模事業 所の実態把握を進め市町村の保健事業を活用したいとの声があった。また、市町村からは健康増進計画の推進の中で、職域への 働きかけも検討していくことになった。
- ・事業所での特定保健指導の実施状況と受診率の向上のため対 策を検討できた。
- ・健康マイレージ参加者の増加のため、個人だけでなく家族や職場での参加を促すことや、市町村での健康マイレージ事業と企業内の健康ポイント制度、行政ポイントとの連携についての提案があった。

【課題】

- ・職域保健関係者が従業員の健康づくりのために活用できるような、地域保健事業や社会資源の提供が十分できていない。
- ・社会資源も少なく人材も不足しがちな地域であるため、各機関で効率的効果的に事業を展開していく必要がある。

東三河北部 (新城)

続き

4 「あいち健康マイレージ事業の優待カード交付数、」協力店舗数

喫煙率が上がっている層もあり、引き続き対策をすすめていく必要がある。

- 協力店舗数は新たに3店舗が追加し20店舗となった。平成30年度から設楽町で事業が開始され、交付数は210枚から260枚に増加した。また人口千人あたりの交付数も4.46枚から5.1枚となった。次年度からは管内の全市町村で実施予定となるため、店舗数の少ない地域だが、広域で利用できる協力店の登録の促進をはかる必要がある。
- 5 「健康づくりチャレンジ推進事業」の協力事業所数 運動施設等を中心に協力の要請をし、新規13か所、合計40か所の健康 情報ステーションの設置ができた。保健所で用意した啓発資料だけでなく、 独自で工夫を凝らし住民への働きかけを行う事業所も多く、また、健康づく りチャレンジ事業終了後も、継続して取組をすすめていきたいという施設も

東三河南部

【内容】

(豊川)

1 平成30年度東三河南部医療圏地域・職域連携推進事業の取組状況について

あり、経年的に事業を推進した効果が見られた。

- 2 平成 31 年度東三河南部医療圏地域・職域連携推進協議会計画書(案) について 【結果】
- ・今年度は地域・職域連携推進協議会から働く世代の従業員への直接支援は少なく、ワーキンググループ構成員間での認識を高めることにとどまったが、協議会出席委員及び助言者の意見を得ることで、次年度にめざす働く世代の従業員及び事業主の健康意識を高める事業の取組の方向性を見出すことができた。

【評価指標に基づく結果・考察】

- 1 会議における関係機関による発言内容
 - ・事業所における健康づくりの推進及び健康経営の必要性の理解について、「健康経営の認知度向上のため、まずは、自社の職員個々が健康を意識した行動に取り組んでいる」(商工会議所)、「健診もストレスチェックも結果をどのように個人の改善に向けるかが大事」(企業)等、前向きな発言が聞かれた。
- 2 関係機関と協力した取組内容と回数
 - ・労働基準監督署・労働安全衛生協会と全国労働衛生週間説明会における健康づくり普及啓発と健康管理アンケート 3回
 - ・豊川市と豊川市民まつりにおける糖尿病予防普及啓発 1回
- 3 研修会終了後の意識の変化
 - ・健康経営について、「人と予算をかけなくても可能」、「朝食摂取の必要性を伝えるだけでも良いと知った」など、取り組みやすさを挙げる感想が複数みられ、必要性と取り組みやすさについての理解を深めることができた。

<第1回>

平成30年11月8日(木)

- 1 報告
 - (1)「豊川保健所からのお知らせ」について
 - (2) 企業・事業所における健康管理アンケート結果
- 2 グループワーク

「中小企業が取り組みやすい健康経営とは」 助言者 愛知県立大学看護学部教授 岡本和士氏

<第2回>

平成 31 年 1 月 16 日 (水)

- 1 報告
 - (1) 東三河南部医療圏の健康に関する現状と取組
 - (2) 第1回グループワーク結果
 - (3) 自治体における糖尿病対策 【豊川市糖尿病対策プロジェクト、豊橋市糖尿病等重症化予防事業】
 - (4) 事業所における健康経営、健康宣言の取組

【豊鉄グループの健康管理、蒲郡市・協会けんぽによる企業の健康宣言 W チャレンジからみた中小事業所の健康宣言等】

<地域・職域連携推進ワーキング 第1回>

【成果】

・グループワークで意見交換及び検討をし、働く世代の健康づくりや健康経営への理解が深まった。

【課題】

- ・中小企業への健康づくり及び健康宣言の普及啓発。
- ・圏域内の事業所が取り組みやすく効果的な健康宣言や健康 経営について実例の提示が必要。
- ・各事業所が取り組みやすい効果的な健康管理を検討する必要がある。

<地域・職域連携推進ワーキング 第2回>

【成果】

- ・糖尿病予防対策について報告を基に健康管理について検討できた。
- ・事業所にて効果的に健康宣言や健康経営を取り入れている 複数の実例について、共有できた。

- ・健診・ストレスチェック等実施後のフォローを充実させる。
- ・健康経営、健康宣言の普及による社内の風通しの良さや従業員個々の健康意識を高め、早期から重症化予防を可能にする体制づくり。
- ・従業員個々が心身の健康保持の必要性に気づく機会を増や すために、事業所の健康管理担当者等の健康意識の向上を図る 必要がある。

課題一覧

医療圏 (保健所)	課題の内容		
尾張西部	<地域・職域連携推進ワーキング 第1回>		
(一宮)	・マイレージ事業については、協力店が増えない。		
	・連携一覧表の有効活用。		
	<地域・職域連携推進ワーキング 第2回>		
	・調査協力事業所の業種により、性・年齢・雇用形態等偏りが大きく、単純集計のみでは生活習慣の特徴等わかりづらい。		
尾張東部	<地域・職域連携推進ワーキング 第1回>		
(瀬戸)	・特定健診受診率は高いものの、特定保健指導終了率は、年によりばらつきがある。健診結果を踏まえて、生活習慣病を予防するための次の行動につながっていない可能性がある。		
	<地域・職域連携推進ワーキング 第2回>		
	・異動等により、ワーキング出席者が変わるため、本事業の目的や、各機関の役割等について、繰り返しの啓発が必要。		
	・健康づくりに関して関心がない人へのアプローチについて		
尾張北部	<地域・職域連携推進ワーキング 第1回>		
(春日井)	・健康づくり出前講座実施事業所が、引き続き健康づくりに取り組めるような支援が必要と考える。		
	・健康づくりガイドについて、内容、配布対象、機会等見直し検討する必要がある。		
	<地域・職域連携推進ワーキング 第2回>		
	・圏域で作成したキャッチコピーの発信対象、方法について課題があるため今後検討する必要がある。		
	・特に健康づくりに取り組みにくい中小規模の事業所への働きかけのしくみを構築することが必要と考える。		
尾張中部	・男女ともに大動脈瘤・大動脈解離が多く、女性の脳血管疾患死が多い。		
(清須)	・喫煙率が高い。		
	・大企業に比べ中小事業所では、従業員を対象とした保健サービスの提供及び健康管理体制の整備・構築が不十分である。		
海部	<地域・職域連携推進ワーキング 第1回>		
(津島)	・海部医療圏は、平成27年度の特定健診受診者のうち、メタボ該当者率が県内ワースト1地域、また、喫煙者率が高い地域である。医療圏単位で働く世代に向けた取組を検討する必要がある。		
	<地域・職域連携推進ワーキング 第2回>		
	・保健所から提案した「健康教育のパッケージ化」について、実施目的や事業の具体化等、関係者とさらなる検討を行う必要がある。作業部会後、市町村へ意見聴取を行い、医療圏での共同実施に向け、調整して		
	いく必要がある。		
知多半島	<地域・職域連携推進ワーキング 第1回>		
(半田)	・日程に事前に調整していたが、商工会議所からの参加は得られなかった。新たなテーマで事業を開始する機会なので、職域の再巻き込みを丁寧にしていく必要がある。		
	<地域・職域連携推進ワーキング 第2回>		
	・ワーキングに参加できなかった企業からも関心が寄せられ、連携への潜在的なニーズが明らかになった。今年度は難しくても、次年度に顔つなぎの場面を作れたらいいと感じた。		
西三河南部西	 <地域・職域連携推進ワーキング 第1回>		
西三河北部	・中小企業の健康問題は健診未受診及び発見時の重症化等根深い問題があり、今後とも取り組む必要がある。		
(合同) (衣浦東部)	<地域・職域連携推進ワーキング 第2回>		
(S. SHIRNISHE)	・それぞれの役割については検討するまで至らなかったため、次年度も継続して取り組みたいと考えている。		
	<地域・職域連携推進ワーキング 第3回>		
	・関係機関が意見交換をする場の設定が必要である。		
	内INTIXIDA(INTIZID)のMV/IXILATU女(W)O。		

地域·職域連携推進協議会内容

地域・職域連携推進ワーキング内容

連携事業

压体网			
医療圏	課題の内容		
(保健所)	BIVE: > 1.1.1		
西三河南部東	<地域・職域連携推進ワーキング 第1回>		
(西尾)	・各機関が課題と感じていることを共有したが、それに対してどのような取組ができるかまでの話し合いができなかった。		
	・学識経験者からの助言:作業部会のまとめ(ワーキンググループニュース)を次回作業部会にて配布していたが、会議での話し合いを各所属で共有できるとよいとのことで、終了後早期に作成して電子データで		
	構成員へ送ることとなった。		
	<地域・職域連携推進ワーキング 第2回>		
	・学識経験者より:課題を共有し、自身の組織的な活動に繋げることに加えて、具体的な連携を進める場になるとよい。会議の場だけでなく、実際の取組に繋げてほしい、との助言があった。活動に前向きな機関		
	との連携を入口にして、「一緒に取り組む」ことを増やしていきたい。		
東三河北部			
(新城)	<地域・職域連携推進ワーキング 第1回>		
(" , , , , ,	・職域保健関係者が従業員の健康づくりのために活用できるような、地域保健事業や社会資源の提供が十分できていない。		
	・社会資源も少なく人材も不足しがちな地域であるため、各機関で効率的効果的に事業を展開していく必要がある。		
東三河南部	<地域・職域連携推進ワーキング 第1回>		
(豊川)	・中小企業への健康づくり及び健康宣言の普及啓発。		
	・圏域内の事業所が取り組みやすく効果的な健康宣言や健康経営について実例の提示が必要。		
	・各事業所が取り組みやすい効果的な健康管理を検討する必要がある。		
	<地域・職域連携推進ワーキング 第2回>		
	・健診・ストレスチェック等実施後のフォローを充実させる。		
	・健康経営、健康宣言の普及による社内の風通しの良さや従業員個々の健康意識を高め、早期から重症化予防を可能にする体制づくり。		
	・従業員個々が心身の健康保持の必要性に気づく機会を増やすために、事業所の健康管理担当者等の健康意識の向上を図る必要がある。		